

新

型コロナウイルス対策
として医療体制整備や
特効薬開発が話題にな

つているが、日本のコロナ対策の
最大の貢献者は「水道」である。

コロナ対策で手洗い・うがいが
重要であることは言うまでもない
が、豊富かつ水質も安全な水道水
を安い料金で享受できる日本は恵
まれていると言える。例えば、パ
リ市では道路掃除や公園の噴水な
どに使われる雑用水道から、微量
の新型コロナウイルスが検出され
たが、日本では今のところそうし
た例は出ていない。

明治20（1887）年に横浜で
近代水道が開始されて以来、日本
国民の公衆衛生を守り続けてきた
水道はいま、料金収入の減少、水
道施設の老朽化、水道人材の不足
に直面し、その対策には毎年約2
兆円の更新費用が必要である。

筆者は、本誌5月5・12日合併
号で、自治体で相次ぐ「水道料金
値上げラッシュ」の実態を伝える
とともに、値上げは水道維持のた
めに必要であると主張した。

しかし、その一方で水道料金の
全額免除や水道料金の減免制度を
打ち出す自治体が増加している
という、全く逆の動きも見られ始
めた。表に2020年5月11日まで

コロナ禍で水道料金「減免」の波 安全な水質の維持に黄信号

日本の水道は毎年約2兆円という更新費用の確保が困難になっているにもかかわらず、料金の減免の動きが出ている。

よしむら 吉村 かずなり 和就 (グローバルウォータ・ジャパン代表)



今年1月に和歌山市で老朽化した水道管が破損し、大規模な断水が起きた

に公表された例を示す。

こうした減免制度が浮上した背景には、コロナショックで売り上げを大きく減らす事業者が多いなか、水道料金を安くすることで、少しでも事業者の負担を減らそうという狙いがある。

だが、水道料金は、すでにインフラ維持が不安視されるほど低く抑えられている。減免が広がれば、現在でも大きく不足する原資がさらに先細りになってしまう。

コロナ禍の拡大を食い止めている水道を劣化させては、本末転倒である。国民の命を守る水道を崩

壊させる「減免」の動きは、国を危機に陥れるウイルスのようだ。

200億円減収

水道料金の算定方法は、総括原価方式であり、「原価（人件費、動力費、修繕費、減価償却等）＋支払利息＋資産維持費＋その他費用」を水道料金収入で賄う独立採算性が基本であり、水道料金は議会の議決を経て条例で定める。

全国約1400水道事

業体の52%は原価割れ（給水販売価格が製造原価より低い、厚生労働省「水道ビジョン」）つまり赤字体質であり、多くの自治体では一般財源（税金）より補填し、公営企業会計上では赤字に見せかけている。全国の水道料金収入（2兆5000億円、10年度）は、人口減少、用水型産業の海外移転、大口ユーザー（ショッピングモールや大病院、大学など）の地下水利用などにより、過去10年間で2000億円の減収であり、毎年200億円ずつ収入が減少している。また、漏水事故（年間約2万件）

全国の自治体で水道料金減免の動きが広がっている

①水道料金を全額免除

自治体	内容
静岡県熱海市	市内の全利用者(計画給水人口3万7200人)を対象に4月水道使用分を全額免除、減収分(約1億5000万円)は一般会計から補填する。下水道使用料、温泉料金、温泉汚水料金は減免せず支払い猶予を継続
北海道根室市	業務用(飲食店、宿泊施設など)の水道および下水道料金全額を2カ月(4、5月分)免除
滋賀県湖南市	一般家庭の水道料金全額を4カ月分免除する。対象世帯は約1万6000戸、減収額は約3億円を見込んでいる。事業所や下水道使用料は対象外
兵庫県小野市	一般家庭・市内在住の個人事業者は6カ月間(5月から10月請求分まで)水道料金全額を免除、それ以外の事業者は基本料金のみ免除

②基本料金のみ減免の自治体

自治体	内容
兵庫県西宮市	水道基本料金を全額減免、全契約者(給水人口48万7094人)、7月検分分から4カ月間
新潟県小千谷市	水道基本料金のみ6カ月間50%減免
愛知県刈谷市	水道・下水道の基本料金を4カ月間全額減免。全世帯・事業者を対象
兵庫県伊丹市	水道・下水道の基本料金を4カ月間全額減免、全契約者(約9万2000件)、減収見込みは水道料金約2億4000万円、下水道使用料約2億3000万円
宮崎市	全利用者(市内約21万件)の4カ月分の水道基本料金を7割減免する。減収額は約6億8000万円の見込み
大阪市	水道料金・下水道使用料の3カ月分(7~9月検分)の基本料金をすべて減免する。減収額は約80億円を見込む
兵庫県尼崎市	水道・下水道の基本料金を6カ月間全額減免、全契約者(約25万件)
奈良県生駒市	2カ月分の水道基本料金を減免する、対象は全市民・事業者約5万2000件、減収見込みは約1億3000万円、自前の小水力発電事業から補填
埼玉県志木市	全利用者約3万5000件を対象に6カ月分の水道基本料金の50%減免
沖縄県糸満市	全市民・事業者を対象に水道基本料金を50%減免する。減免期間は4~6月使用分の3カ月間、減収は1億5700万円の見込み
那覇市	市内全世帯の4~7月までの4カ月間の水道基本料金を全額減免
三重県川越町	一般家庭・事業者など全利用者(約6900件)を対象に6カ月分の水道基本料金を全額減免

(出所)筆者作成



処理済みの下水を採取する都下水道局の

の主因となっている老朽管(耐用年数40年超)の割合は全国総延長68万キロの15%、10万2000キロ(地球2・55周に相当)に達し、その更新率は0・76%であり、すべての老朽管を更新するためには約1

「不純な動機」も
水道料金の減免の動きには、純な動機も透けて見える。11

30年かかるといふ試算も出ている。厚生労働省では、全国の水道施設の予防保全をする場合、19年度から38年度の20年間で、年度平均約1兆9000億円の更新費が必要と推計している。つまり、水道事業を持続可能にするためには、国費での支援と水道料金の値上げが必須であることを示している。

0を超える自治体の長から、次の選挙対策としての「人気取り」とも思われる水道料金・全額免除とか基本料金の減免が大きく打ち出されている。他方、同様の公益事業である電気・ガス・通信・放送・公共交通などの料金免除、減免などは今のところ聞かれない。首長として鶴の一声で実施できる安易な水道料金減免を蔓延させることは水道の維持につながらない。仮に減免するにしても、国費での支援の裏打ちがなされてからすべきである。

「パリの水」にもコロナ 下水分析で早期警戒へ

パリ市当局は4月19日、市内27カ所で雑用水道(人の飲用を用途目的に含めない水道)の水質検査を行った結果、4カ所で微量の新型コロナウイルスが検出されたと発表した。ウイルスが流入した経路は、感染者の排せつ物が下水として川に流れ、その後に取りし

たとみられている。

パリ市の雑用水はセヌ川やウルク運河を水源とし、水道水中に混じったさまざまな異物は沈殿処理されるものの、殺菌はされていない。

市当局は、「雑用水は飲料水とは完全に分離された別の配管網で供給されているので、問題はない」としている。ただし、道路散水で空气中に広がる恐れがあることから当面雑用水の使用を見送ることを決めている。現在すべての

市内の公園は閉鎖されている。

フランスの科学者は、感染が拡大するパリ市の生下水を1カ月以上、水質検査し、微量コロナウイルスの消長を分析・データ化し早期警戒システムの開発に乗り出した。パリ市水道局のウイルス研究者セバスチアン・ワルター氏はこのシステムにより隠れた感染者数の把握や、第2波の感染拡大の予兆が得られるとしている。東京都も5月13日から下水の調査研究を始めた。(吉村和就)